

1 教育の諸課題

(1) 学力テストの結果と評価、今後の課題は。

4月に実施した2014年度全国学力・学習状況調査(学力テスト)の結果を文部科学省が公表した。13年度に最下位だった静岡県公立の小学6年国語A(基礎問題)の平均正答率は72.8%で全国平均を下回ったが、小6国語A以外の7種類のテストは全て全国平均を超え、中3数学は全国トップ級になった。

磐田市での学力テスト結果と評価について見解を伺う。

今後の調査結果の公表等の取り扱いと課題について伺う。

学力テストでは学習状況調査として児童生徒へのアンケートも行われている。学校生活や学習習慣、家庭学習などの状況が見て取れると考えられる。今回の調査の結果と課題について伺う。

学力テストが競争化している。学力テストの過去の問題学習に時間を取られる。学力調査に偏重しているなどの問題点が指摘されている。教育がそうした傾向に流されているのではないかと考える。見解を伺う。

「知識の活用力に課題があることや上位県の顔触れもこれまでと同様。始まって7年たつが傾向に大きな変化はなく、毎年実施する意義は薄らいでいる」と指摘されている。学力テストのあり方、取り組みを再検討する時期に来ていると考える。見解を伺う。

(2) 日本の中学校の教員の勤務時間が突出して長いことが、経済協力開発機構(OECD)の教員に関する調査で明らかになった。学級運営や教科指導を「よくできている」と自己評価した教員の割合も日本は参加国平均を大きく下回っていると指摘されている。

教員の多忙化は小・中を問わず、かねてから問題になっていたが磐田市の現状と多忙化の原因・背景について伺う。

学校における教職員の負担軽減策について伺う。

- (3) 衆院文部科学委員会で、学校司書を法的に位置づける学校図書館法改正案を全会一致で可決した。学校図書館の運営・管理や読書活動の拠点となる環境整備の必要性、教育の面で学校司書の大きな役割が明記されている。

磐田市の現状と今後の学校図書館のあり方について伺う。

学校図書館を担う学校司書の充実策について見解を伺う。

2 新駅設置とまちづくり

- (1) J R 東海との基本協定の具体的内容については、議会に示されていない。基本協定締結前に議会への打診もなく、そのような対応がされたのか。議会が軽視されていると考える。見解を伺う。
- (2) 新駅設置に関わる債務負担行為 49 億円。
具体的内容と内訳について伺う。
財政が大変な中、効率的な事業費が積算されているのか伺う。
- (3) 国県支出金などの財源の根拠、地方債の内容、一般財源と寄付の考え方について伺う。
- (4) 平成 27 年度から 32 年度までの年度ごとの工事内容と工事費用の内訳について伺う。
- (5) J R 東海の負担は全くないとのことだが、駅設置で利益を生み出す J R 東海にも応分の負担を求めるべきであると考え。最初からそうした考えはなかったのか見解を伺う。
- (6) 市は新駅活性化プロジェクトチームを設置するとしているが、まちづくりにどのような役割を果たすのか、目的と具体的組織の説明を伺う。

3 市民の暮らしと市政

- (1) 消費税率が8%に引きあげられて5カ月が経過しています。「景気は緩やかな回復基調が続いている」(8月の月例経済報告)と政府は繰り返していますが、商店街の売り上げは落ち込んだままです。4～6月期の国内総生産(GDP)速報値は実質で、前期比年率換算6.8%減と大幅に落ち込んでいます。7月の消費者物価指数は前年同月比3.3%上昇し、14カ月連続の上昇です。一方、勤労者世帯の実収入は10カ月連続マイナスです。世論調査によると、来年10月に予定されている消費税率10%への引き上げについて、「反対」が多数です。

8%増税後の市内の現状と市政への影響について伺う。

消費税率10%への引き上げについて見解を伺う。